令和6年12月
愛莊町議会定例会

議案説明資料
議員提案

令和6年12月20日

議会の委任による専決処分事項の指定について 一部改正理由

「損害賠償に伴う議案審議等の迅速化を図ること」や「変更契約に伴う議案審議等を再構築すること」を目的に、愛荘町議会議員のみの議会運営委員会および全員協議会で県内他5町の状況等を踏まえ協議を実施した。この結果や文言整理を反映し一部改正するもの。

議会の委任による専決処分事項の指定について 一部改正要旨

前文中「地方自治法(昭和22年法律第67号)の次に「。以下「法」という。」を加える。
第1項中「地方自治法」を「法」に、「得た」を「経て締結した」に、「ただし契約金額の100分の10を超える金額に相当する契約金額の変更を除く。」を「ただし、変更後の契約金額が増減500万円以下の範囲であること。」に改める。

第1項の次に次の項を加える。

2 法第96条第1項第13号に規定する法律上その義務に属する100万円以下(自動車の運行による事故に係るものにあつては500万円以下)の損害賠償の額を定めること。

施行期日

この議決の効力は、令和6年12月21日から生ずるものとする。

議会の委任による専決処分事項の指定について(平成18年愛荘町種別なし)新旧対照表

現行	改正後(案)
<p>地方自治法(昭和22年法律第67号_____)第180条第1項の規定により、町長において専決処分することができる事項を次のとおり指定する。</p> <p>1 地方自治法第96条第1項第5号および愛荘町議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例(平成18年条例第52号)の規定に基づき議決を得た契約の変更。<u>ただし契約金額の100分の10を超える金額に相当する契約金額の変更を除く。</u></p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第180条第1項の規定により、町長において専決処分することができる事項を次のとおり指定する。</p> <p>1 <u>法第96条第1項第5号および愛荘町議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例(平成18年条例第52号)の規定に基づき議決を経て締結した契約の変更。ただし、変更後の契約金額が増減500万円以下の範囲であること。</u></p> <p>2 <u>法第96条第1項第13号に規定する法律上その義務に属する100万円以下(自動車の運行による事故に係るものにあつては500万円以下)の損害賠償の額を定めること。</u></p>

愛荘町議会議員の定数を定める条例の一部を改正する理由

愛荘町を含む地方議会は、さまざまな問題が指摘されてまいりました。特に住民との直接対話、住民参加が不十分など、こうした指摘に応え、二元代表制における議会の役割を明確にし、その機能を十分に発揮していかなければなりません。

住民参加とは、議会・議員全員みずから行うことでもあります。住民の信頼を得るためには、議会運営の在り方はもちろんですが、議員定数の問題など、みずからが改革に取り組み強い覚悟と行動が必要だと思えます。

議員は、住民自治の立場に立ち、住民自治を強化する観点から今以上に議会改革を進め、さらに議員力の向上に努めなければなりません。

議員定数というものは、議会が民主主義、地方自治法の根幹をなす重要な機能を果たすものだけに、議員報酬や財政事情だけでは、考えられるものではありません。愛荘町議会議員の適正規模は、議会活動の中身に照らし、議会の活性化問題と併せて判断されるべきものであると思えます。

また、議員の資質の問題につきましては、町民さんが議員力のある議員を選挙で選んでいくものであります。

一方、平成23年4月には地方議会の自由度の拡大、自主的な判断に完全に委ねる等の観点から地方自治法の一部改正による議員定数の法定上限数が撤廃され、市町村の議会の議員定数は条例で定めると改めています。

これまでの議員定数と報酬額の状況を述べさせていただきます。まず、合併前の状況であります。旧秦荘町の議員定数は12人で、報酬額は16万円でありました。また、旧愛知川町の議員定数は14人で、報酬額は16万5千円でありました。平成18年2月13日に旧秦荘町と旧愛知川町が合併し愛荘町が誕生しました。議会の議員については、市町村の合併の特例に関する法律第7条第1項第1号の規定を適用せず、新町設置の日から50日以内に選挙し、首長選挙との同日選挙となりました。新町の議会の議員の定数については、16人と決定されました。また、議員報酬は月額18万円に定められました。

その後、平成24年9月愛荘町議会定例会において、議員提案により、議提第8号「愛荘町議会議員の定数を定める条例の制定」が提出され、賛成多数で可決し、議員定数が16人から、現行の14人になりました。

また、平成28年3月愛荘町議会定例会において、町執行部より、特別職報酬等審議会の答申をうけ、議案第8号「愛荘町議会議員の議員報酬および費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」が提案され、賛成多数で可決し、平成28年4月1日から議員報酬額が月額24万円となりました。

現在、全世界で物価高騰などの影響により経済が大変厳しい状況であります。終息にあたってはいつになるのか、未だに先行きが見えない状況ではないでしょうか。愛荘町も今日まで経済対策の中、様々なコロナ対策や物価高騰対策に税金等を投入され財政状況も大変厳しいと考えます。

令和5年度の決算書における歳入面では、自主財源の基本となる町税については、約31億6,300万円であり、前年度比約4,600万円の増であり、1.5%増加しております。一般財源の大半を占める地方交付税においては、約26億5,600万円であり、前年度比約8,700万円の増であり、3.4%増加しております。普通交付税の代替え財源といえる臨時財政対策債は約5,100万円、前年度比約6,100万円の減であり、54.8%減少しております。

一方、歳出面においては、義務的経費が約46億1,800万円であり、前年度比約1億8,900万円の増であり、4.3%増加しております。一般行政経費が約40億1,800万円であり、前年度比約1億6,300万円の増であり、4.2%増加しており物価高騰による施設管理費の増加の影響が考えられます。

このような歳入歳出面から、経常収支比率については、95.4%、前年度比2.3%の増であり悪化しております。今後も大変厳しい財政状況であると考えます。

加えて、一般会計の地方債残高は、約129億4,700万円であり、前年度比約3,300万円の微減であります。基金残高は、約43億8,700万円であり、前年度比約3億800万円減少しております。借金は微減であるが、預金が減少するという面でも、実質公債費比率が5.4%、前年度比0.9%の増加により悪化し、将来負担比率においても32.6%、前年度比3.3%の増加により悪化しております。このような状況であり、財政健全化指標も厳しい財政状況へ向かいつつあることがわかります。

また、愛荘町決算審査における監査委員の意見書においても、今後は、年々増加する社会保障費や彦根愛知犬上広域行政組合新ごみ処理施設の建設や近江鉄道の上下分離移行に伴う負担金等が増加すると見込まれることから、さらに財政運営が厳しくなることが予想され、公共施設においても限られた財源で運営しなければならないとあり、聖域なき行財政改革の推進などの対応が望まれると意見がありました。

現在の議員定数14人を12人に削減すると、令和6年度予算ベースで、年間約940万円の削減となり1期4年間では、約3,700万円の削減が見込めます。議会が自ら身を切る改革をおこなうことで、財源の捻出ができます。子ども達の教育、または、少子高齢化が進む中、福祉等に財源が使われることを切に願います。

全国町村議会議長会の資料によると、令和5年7月1日時点の全国町村の議会は926あります。このうち、議員のなり手不足により議員定数に達していない議会は174あり、全体の約18.8%をしめております。全国的に、無投票や定数割れの数は増加しております。令和元年5月から令和5年4月までの4年間では無投票が254あります。また、立候補者が「定数+1」で無投票をなんとか回避した数は299であります。議員のなり手不足が深刻化し、地方自治の根幹を揺るがす事態となっております。

令和4年2月の愛荘町議会議員一般選挙においても無投票となり、歴史上はじめてのことです。また、県内でもこのような状況や定数削減が実施されております。

日野町議会においては、令和5年4月に執行された日野町議会議員一般選挙においては、定数14人に対して候補者16人でありましたが、法定得票数未達が3人となり、実数は13人です。

竜王町議会においては、令和5年9月に執行される予定であった竜王町議会議員一般選挙は、定数12人に対して候補者が12人であったため、無投票となりました。

甲良町議会では、令和5年6月定例会で議員定数を12人から10人に削減する提案を賛成多数で可決されました。また、多賀町議会においても、令和4年9月定例会で議員定数を12人から10人に削減する提案を賛成多数で可決されました。

近年の県内市議会においても、長浜市議会は26人から22人に削減され、米原市議会は20人から18人に削減され、近江八幡市議会は24人から22人に削減されています。

単に経費削減という捉えではないことや、議員の質の向上、常任委員会の在り方や、本気で町政と向き合っていく建設的な言動のできる議員を求めています。議会が見えづらく、何をしているのか分からない部分や議会としての活動や委員会活動の状況の発信等に問題があります。

議員定数の削減により、町民の思いが町政に反映されにくくなることや、監視機能の低下等が懸念されることがありますが、もっと自らが議員活動、議会活動を行えば町政に反映できます。

直近の愛荘町議会の取組みとしては、令和6年10月に総務産業建設常任委員会と愛荘町消防団で意見交換会を実施し、現場の最前線で活動されている方々の意見を把握できたことや、全議員で姉妹都市である栃木県那珂川町議会を視察し、団体との意見交換会や議会報告会を積極的に実施され町民の実情や意見を把握されていることを確認しました。愛荘町議会でも議会改革、議員力の向上、議会報告会、意見交換会などを積極的に実施し町民の声を把握すべきと多くの議員から意見があり、愛荘町議会改革特別委員会において議会報告会を実施する方向で調整されています。

このようなことから議員定数の削減により、町民の思いが町政に反映されにくくなることや、監視機能の低下等の懸念は払拭されます。逆に、今まで以上に町民の声を町政に反映させることができます。

全国と同規模自治体の人口・面積等を鑑みれば、愛荘町議会の議員定数の削減は可能であると考えます。何よりも町民の負託に応えられるよう、議員一人一人の資質、審議能力の向上に日々研鑽に努め、議員活動に励むことが肝要であり責務でもあります。

愛荘町の将来を真摯に考え、愛荘町議会としても町とともに率先して議会改革に身を投じ、議決責任を果たすべく、そして、町民の福祉向上に議会活動に邁進することを改めて確認し合い愛荘町議会議員の定数「14人」を「12人」に改定する愛荘町議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例であります。

愛荘町議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の要旨

愛荘町議会議員の定数を定める条例を次のように改正する
「14人」を「12人」に改める。

施行期日

この条例は、公布の日から施行し、この条例の施行の日以後初めてその期日を告示される一般選挙から適用する。

愛荘町議会議員の定数を定める条例(平成24年愛荘町条例第26号)新旧対照表

現行	改正後（案）
<p style="text-align: center;">愛荘町議会議員の定数を定める条例 平成24年9月21日 条例第26号</p> <p>地方自治法(昭和22年法律第67号)第91条第1項の規定により、愛荘町議会議員の定数は、<u>14人</u>とする。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行し、この条例の施行の日以後初めてその期日を告示される一般選挙から適用する。</p> <p>2 愛荘町議会の議員の定数に関する告示(平成17年3月25日愛知川町告示第29号、秦荘町告示第15—1号)は前項により告示された前日をもって廃止する。</p>	<p style="text-align: center;">愛荘町議会議員の定数を定める条例 平成24年9月21日 条例第26号</p> <p>地方自治法(昭和22年法律第67号)第91条第1項の規定により、愛荘町議会議員の定数は、<u>12人</u>とする。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行し、この条例の施行の日以後初めてその期日を告示される一般選挙から適用する。</p> <p>2 愛荘町議会の議員の定数に関する告示(平成17年3月25日愛知川町告示第29号、秦荘町告示第15—1号)は前項により告示された前日をもって廃止する。</p>